

## 財政法等の一部を改正する法律案

### (財政法の一部改正)

第一条 財政法（昭和二十二年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「公債又は借入金以外の歳入を以て」を「租税その他の歳入（公債及び借入金に係る歳入を除く。）をもつて」に改め、同項ただし書中「但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については」を「ただし」に改め、同条第三項を削る。

第二十二条中「外、左の」を「ほか、次の」に、「但書」を「ただし書」に、「引受」を「引受け」に、「借入の」を「借入れの」に、「の外」を「のほか」に改め、同条第二号を次のように改める。

### 二 削除

第二十八条中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に、「見込」を「見込み」に、「亘る」を「わたる」に改め、同条第二号の次に次の一号を加える。

二の二 公共事業の工事別の予算額その他の歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書  
第二十八条第五号の次に次の一号を加える。

五の二 国の貸付金及び債務保証についての当該年度末における次年度以降の損失見込額に関する調査  
第二十八条第七号中「状況」の下に「並びに貸付金及び債務保証についての当該年度末における次年度以降の損失見込額」を加える。

第二十八条に次の二項を加える。

前項第二号の書類のうち予定経費要求書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第一項第二号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第二十九条第一号中「生じた」の下に「災害等の」を加え、「特に緊要となつた」を「緊急かつ必要避けることのできない」に、「行なう」を「行う」に改める。

第四十条第二項中「の外」を「のほか」に、「及び継続費決算報告書」を「、継続費決算報告書及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調査」に、「添附」を「添付」に改める。

（食糧管理特別会計法の一部改正）

第二条 食糧管理特別会計法（大正十年法律第三十七号）の一部を次のように改正する。

第六条ノ八第二項第一号の次に次の一号を加える。

一ノ二 歳出予算ニ於ケル各経費ノ積算ノ基礎ヲ明ニシタル調書

第六条ノ八に次の二項を加える。

前項第一号ノ歳入歳出予定計算書ニ於テハ法律上国ノ義務ニ属スル経費ナルヤ否ヤノ別ヲ示スベシ

第二項第一号ノ二ノ書類ニ於テハ積算ノ基礎ヲ明ニ為シ得ザル経費ニ在リテハ其ノ旨及其ノ理由ヲ示ス

ベシ

第八条ノ六第二項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算ニ於ケル各経費ノ支出ノ明細ヲ明ニシタル調書

（印刷局特別会計法の一部改正）

第三条 印刷局特別会計法（昭和二十二年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。

第十条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に、「見込」を「見込み」に改め、同項第

一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第十条に次の二項を加える。

前項第一号の歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十三条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

(国有林野事業特別会計法の一部改正)

第四条 国有林野事業特別会計法（昭和二十二年法律第三十八号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に、「見込」を「見込み」に改め、同項

第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第十一条に次の二項を加える。

前項第一号の歳入歳出の予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十五条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

(アルコール専売事業特別会計法の一部改正)

第五条 アルコール専売事業特別会計法（昭和二十二年法律第三十九号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に、「見込」を「見込み」に改め、同項

第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第十一条に次の二項を加える。

前項第一号の歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十四条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

(船員保険特別会計法の一部改正)

第六条 船員保険特別会計法(昭和二十二年法律第二百三十六号)の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「左の」を「次の」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号と

し、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第九条に次の二項を加える。

前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならぬ。

第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十四条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

(郵政事業特別会計法の一部改正)

第七条 郵政事業特別会計法(昭和二十四年法律第百九号)の一部を次のように改正する。

第二十三条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同項に規定する書類のうち歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経

費であるか否かの別を示さなければならない。

第二十三条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第三十九条第二項中「歳入歳出決算には、」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書及び」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（国立病院特別会計法の一部改正）

第八条 国立病院特別会計法（昭和二十四年法律第百九十号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に、「見込」を「見込み」に改め、同項第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第七条に次の二項を加える。



3 前項第一号の歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

4 第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十三条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(造幣局特別会計法の一部改正)

第九条 造幣局特別会計法（昭和二十五年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第二十四条に次の二項を加える。

3 前項第一号の歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

4 第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第三十一条第二項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

(貿易保険特別会計法の一部改正)

第十条 貿易保険特別会計法（昭和二十五年法律第六十八号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第七条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、

その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（外国為替資金特別会計法の一部改正）

第十一条 外国為替資金特別会計法（昭和二十六年法律第五十六号）の一部を次のように改正する。

第十二条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第十二条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。  
い。

4 第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十六条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

（資金運用部特別会計法の一部改正）

第十二条 資金運用部特別会計法（昭和二十六年法律第一百号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第七条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らか

にした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（郵便貯金特別会計法の一部改正）

第十三条 郵便貯金特別会計法（昭和二十六年法律第百三十三号）の一部を次のように改正する。

第八条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第八条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

（産業投資特別会計法の一部改正）

第十四条 産業投資特別会計法（昭和二十八年法律第二百二十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「左の」を「次の」に、「添附」を「添付」に改め、同項第一号の次に次の一号を加える。

一の二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第七条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。  
い。

4 第二項第一号の二の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部改正）

第十五条 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭和二十九年法律第三百三号）の一部を次のように改正す

る。

第八条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第八条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部改正）

第十六条 自動車損害賠償責任再保険特別会計法（昭和三十年法律第百三十四号）の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第九条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十三条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(国営土地改良事業特別会計法の一部改正)

第十七条 国営土地改良事業特別会計法（昭和三十二年法律第七十一号）の一部を次のように改正する。

第九条に次の二項を加える。

3 前項の歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければ



ばならない。

4 第一項の予算には、第二項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第二十条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（特定国有財産整備特別会計法の一部改正）

第十八条 特定国有財産整備特別会計法（昭和三十二年法律第百十六号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第六条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類のうち歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否か

の別を示さなければならない。

4 第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第九条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書

（道路整備特別会計法の一部改正）

第十九条 道路整備特別会計法（昭和三十三年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第八条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書等のうち歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第八条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした

調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十五条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（治水特別会計法の一部改正）

第二十条 治水特別会計法（昭和三十五年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第十三条に次の二項を加える。

3 前項の歳入歳出予定計算書等のうち歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

4 第一項の予算には、第二項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十七条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかに

した調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（港湾整備特別会計法の一部改正）

第二十一条 港湾整備特別会計法（昭和三十六年法律第二十五号）の一部を次のように改正する。

第十三条に次の二項を加える。

3 前項の歳入歳出予定計算書等のうち歳入歳出予定計算書においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

4 第一項の予算には、第二項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十七条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（国民年金特別会計法の一部改正）

第二十二条 国民年金特別会計法（昭和三十六年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書等のうち歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第九条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（自動車検査登録特別会計法の一部改正）

第二十三条 自動車検査登録特別会計法（昭和三十九年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を

示さなければならない。

第六条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第八条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(国立学校特別会計法の一部改正)

第二十四条 国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第六条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十四条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(都市開発資金金融通特別会計法の一部改正)

第二十五条 都市開発資金金融通特別会計法（昭和四十一年法律第五十号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第六条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。  
い。

4 第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(地震再保険特別会計法の一部改正)

第二十六条 地震再保険特別会計法(昭和四十一年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第七条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。  
 い。

4 第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理



由を示さなければならない。

第十一条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

（石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部改正）

第二十七条 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法（昭和四十二年法律第十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第七条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(空港整備特別会計法の一部改正)

第二十八条 空港整備特別会計法(昭和四十五年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「添附」を「添付」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書等のうち歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第六条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十三条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加え、「添附」を「添付」に改める。

(労働保険特別会計法の一部改正)

第二十九条 労働保険特別会計法（昭和四十七年法律第十八号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第十一条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十七条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「、歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

(電源開発促進対策特別会計法の一部改正)

第三十条 電源開発促進対策特別会計法（昭和四十九年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項第三号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書

第六条に次の二項を加える。

3 前項第一号の書類においては、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。  
い。

4 第二項第二号の書類においては、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第九条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

(特許特別会計法の一部改正)

第三十一条 特許特別会計法（昭和五十九年法律第二十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第六条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第十条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

（登記特別会計法の一部改正）

第三十二条 登記特別会計法（昭和六十年法律第五十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、当該歳入歳出予定計算書には、法律上国の義務に属する経費であるか否かの別を示さなければならない。

第六条に次の一項を加える。

3 第一項の予算には、前項に定めるもののほか、歳出予算における各経費の積算の基礎を明らかにした調書を添付しなければならない。この場合において、積算の基礎を明らかにできない経費については、その旨及びその理由を示さなければならない。

第九条第二項中「歳入歳出決定計算書」の下に「及び歳出決算における各経費の支出の明細を明らかにした調書」を加える。

## 附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律による改正後の財政法、食糧管理特別会計法、印刷局特別会計法、国有林野事業特別会計法、アルコール専売事業特別会計法、船員保険特別会計法、郵政事業特別会計法、国立病院特別会計法、造幣局特別会計法、貿易保険特別会計法、外国為替資金特別会計法、資金運用部特別会計法、郵便貯金特別会計法、産業投資特別会計法、交付税及び譲与税配付金特別会計法、自動車損害賠償責任再保険特別会計法、国営土地改良事業特別会計法、特定国有財産整備特別会計法、道路整備特別会計法、治水特別会計

法、港湾整備特別会計法、国民年金特別会計法、自動車検査登録特別会計法、国立学校特別会計法、都市開発資金融通特別会計法、地震再保険特別会計法、石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法、空港整備特別会計法、労働保険特別会計法、電源開発促進対策特別会計法、特許特別会計法及び登記特別会計法の規定は、平成十年度の予算及び決算から適用し、平成九年度以前の年度の予算及び決算については、なお従前の例による。





## 理 由

予算及び決算の内容の透明性を向上させるため、国会に提出する予算及び決算の添付書類を充実させるとともに、財政構造改革に資するため、公債の発行の制度及び補正予算の制度について所要の改正を行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。